

益田市備蓄計画

令和 3 年 5 月

益田市

1. 計画の目的

益田市地域防災計画（P35 第 17 節災害対策資機材等の備蓄・調達）に基づき、被災者等の生命維持に最低限必要な食料、飲料水、生活必需品、避難所資機材等を計画的に備蓄することを目的とする。

2. 備蓄に係る基本的な考え方

(1)益田市による備蓄

大災害や局地的な災害に備え、避難所に必要な物資を配備できるようにする。

(2)流通備蓄

災害時に食料等避難物資等を避難所へ迅速に配分できるように、民間事業者等とあらかじめ協定を結び、災害対策資機材の調達に努める。

(3)家庭内備蓄（非常持出袋）、事業所等における備蓄の推進

自らの身は自ら守ることが防災の基本であることから、平常時より災害に備え、各家庭や事業所において、最低 3 日分の食料、飲料水、生活必需品等の備蓄を推進し、防災訓練、出前講座、ハザードマップ、市広報等を通じて継続的な啓発に努める。

3. 被害想定（弥栄断層帯の地震）

地震調査研究推進本部の全国地震動予測地図(2010)における「その他の活断層」の弥栄断層帯の評価、既往研究による山口―出雲地震帯の活断層の評価等により、長さ 47 ㎞の震源断層（横ずれ断層）として設定された予測結果を参考としており、最大震度は震度 6 強。

（平成 30 年度版島根県地震・津波被害想定調査による）

(1)被害想定（益田―弥栄断層 冬 18 時）

地区名	建築物		ライフライン		地震火災 (棟数)	人的被害		避難者
	全壊	半壊	上水道	ガス		死者	負傷者	
圏域	363	1,616	2,635	41	3	9	209	2,656
益田	197	812	1,149	29	1	5	102	1,211

(2)避難者想定総数（益田市） 1,250 人

避難者総数を平成 27 年 10 月 1 日（国勢調査）の年齢別人口割合から算出

区分	年齢区分	人口	割合	避難者（人）
乳児	0 歳	296	0.6%	8
幼児	1～5 歳	1,906	4%	50
児童・成人	6～64 歳	28,672	60.3%	754
高齢者	65 歳～	16,844	35.1%	438
		47,718	100%	1,250

4. 備蓄品目及び備蓄目標

災害直後の生活維持や生活に最低限必要な食料・飲料水・生活必需品等の物資や避難所資機材を対象とした品目の選定・備蓄に努める。

なお、物資調達に際しては、できるだけ長期間保存できるものを選定するほか、災害時要配慮者に十分配慮するとともに、男女双方の視点やアレルギー対応等にも十分配慮する。

ア. 食料

発災初期に生命維持のために最低限必要な物資とし、加熱調理ができない場合にも対応できる主食系の食料を備蓄する。

なお、品目の選定に際しては、食物アレルギー疾患者への対応等にも配慮する。

(ア) 種類

- ・災害直後は、乾パン、パン、弁当等の調理不要の品目が望ましく、それ以降は、炊き出し米、即席めん、レトルト食品等調理の容易な品目とする。
- ・乳幼児や高齢者などの災害時要配慮者に考慮した、おかゆ、粉ミルクなどの食料を備蓄する。

(イ) 対象者

避難所生活者等（1,250 人）及び災害救助従事者（300 人）を対象として備蓄を行う。食料の算出式においては、1.2 という係数を掛ける。1.2 は、避難所避難者以外（食事のみの在宅避難提供者数）の食料需要を想定したもの。

(ウ) 備蓄数量

避難所生活者等に対し食料需要量の 2 日分に相当する量を目標に食料の備蓄体制の整備を行う。1 日目初回は備蓄品ではなく、流通備蓄（弁当等）を想定。1 日分は家庭内備蓄によるものとし、3 日経過後は、自衛隊、他自治体による広域的な支援を期待する。

そのため益田市では、5 回分の備蓄を目標値として設定する。

品目	目標数量	内訳
食料（主食）	9,000 食	避難対象者数 1,250 人、災害対応職員 300 人 ・ 2 日分の食料を備蓄 $1,250 \text{ 人} \times 1.2 \text{ の } 5 \text{ 回分 (2 日分)} + 300 \text{ 人の } 5 \text{ 回分 (2 日分)} = 9,000 \text{ 食}$ （初回は、協定活用による弁当などで対応）
ミルク	200 回分	避難対象者数 乳児 8 人 「乳児 10 人」 $\times 1.2 \times 5 \text{ 回} \times 3 \text{ 日} = 180 \text{ 回}$ アレルギー対応品（180 回に含まず準備） 20 回分 ※ 1 回 1 缶、1 日 5 回授乳想定

※ 食物アレルギー有病率は（厚生労働省）、乳児が約 10%、全年齢は通しては、推定 1～2%程度とされる。幼児向け「白かゆ」、乳児向けアレルギー対応の「粉ミルク」の備蓄が必要。

※ 職員については、水道局は除く。

イ. 飲料水

飲料水の供給は、水道事業による給水車のほか、ペットボトルによる飲料水の備蓄で補完する。

(ア) 対象者

避難所生活者等及び災害救助従事者のための飲料水を確保する。

(イ) 備蓄数量及び負担区分

- ・ 1 人が 1 日に必要な 3L の 2 日分に相当する量を目標とし、1 日目を備蓄及び流通備蓄、2 日目を給水車等により飲料水の備蓄を行う。3 日目には、他県や自衛隊等など広域的な支援を求める

品目	目標数量	内訳
飲料水	4,700L	避難対象者数 1,250 人 災害対応職員 300 人 1 日分 (1 人当たり 3L) を備蓄により、残りを流通備蓄、給水車で確保 $1,250 \text{ 人} \times 3\text{L} + 300 \text{ 人} \times 3\text{L} = 4,650\text{L}$ 4,700L の 2/3 (3,200L) を目途とし、残りは流通備蓄

ウ. 生活必需品

●生活必需品需要量 (物資不足量予測)

	毛布	大人紙おむつ	子ども紙おむつ	生理用品	哺乳瓶
益田市	2,423	498	921	1,698	28

品目	目標数量	内訳
毛布	2,500 枚	・ 1 人あたり 1 枚 (冬 2 枚) を基本とし、半分を備蓄し、残りは流通備蓄で確保
紙おむつ (大人用)	600 枚	・ 要介護度認定基準における要介護 3 以上の人 $1,250 \text{ 人} \times 2.5\% \approx 31 \text{ 人}$ ※県内要介護者 3 の人数割合 (2.5%) から算出 1 日あたり 6 枚の 3 日分 $31 \text{ 人} \times 6 \times 3 = 558 \text{ (各サイズ合計)}$
紙おむつ (子ども用)	1,000 枚	0 歳から 3 歳 (新生児、S、M、L)
生理用品	2,000 枚	10~50 歳の女性
哺乳瓶	40 個	1 人 1 日当たり 4 個使用を想定 (使い捨てのもの)

●その他生活必需品

品目	目標数量	内訳
備蓄トイレ (薬剤のみ)	70 箱	$1,250 \text{ 人} \times 5 \times 1 \text{ 日分} = 6,250$ 袋トイレ 100 回分/1 箱 ※一般に排せつの回数は、平均 5 回 ・断水・停電等の場合は、トイレ使用不可 ・仮設トイレを即座に設置することは難しい
トイレットペーパー	900 ロール	1 人 1 週間 1 ロール (日本家庭紙工業会) 3 日分 0.5 ロール程度 $1,800 \times 0.5 = 900 \text{ ロール}$
ゴミ袋	21,000 袋	・避難所衛生用 ・避難所 1 箇所あたり 30 枚を目途に備蓄 $227 \times 30 \text{ 袋} \times 3 \text{ 日} = 20,430$
コードリール (30m)	20 個	電源用コードリール ・漏電遮断器付き

エ. 避難所資機材

避難所運営に必要な防災資機材であり、直接備蓄を基本としつつ流通備蓄（レンタル等）など柔軟に対応する。

品目	目標数量	内訳
避難所用間仕切(ファミリールーム)	650 部屋	1250 人の半数程度は個室になるように検討 ・段ボールパーティション 500 部屋 ・ファミリールーム 120 部屋 計 620 部屋
エアマット	150 枚	・ファミリールームに配備できる数備蓄する
発電機（ガス）	20 台	・パソコンや医療機器が使用。市販のカセットボンベ使用 20 地区分
カセットコンロ	20 個	アルファ米等湯沸かし用。20 地区分
カセットガス	60 個	カセットコンロ 1 台につき、3 本 1 組想定。
炊き出し用 LP ガスコンロ	5 セット	調理用 LP ガスコンロ（東部、西部、中部、美都、匹見）
救急箱	20 箱	・包帯や絆創膏など救急資機材で、あらゆる軽負傷に対応する品目がセットとなっているもの 20 地区分
なべ・ひしゃく等	10 組	調理用品
応急炊具箱セット	10 箱	1 箱 100 人分の紙皿、コップ、箸、フォーク等。流通備蓄を活用。
カセットストーブ	10 台	20 地区－2 地区に 1 台
手回し充電ラジオ付ライト	20 台	情報収集用多機能品 20 地区分
防水シート	105 枚	被害想定家屋数（建物被害予測） 全壊 197 棟、半壊 812 棟 ・避難所での使用も想定し、3 サイズを選定 ・被害想定調査結果の半壊建物棟数の 1/4、その半分を備蓄 812 棟×1/4×1/2≒105 枚
発電機（ガソリン）	流通備蓄対応	レンタル等
ガソリン携行缶	流通備蓄対応	
投光器	流通備蓄対応	商用電源喪失時に避難所内照明

5. 整備計画

現在、備蓄している物資と合わせて、備蓄目標の調達を目指し、保存年限を有する食料及び飲料水、生活必需品については、長期保存できるものを主として購入するなど計画的な更新に努めるものとする。(購入計画は、別添備蓄品購入計画表による)

6. 備蓄場所

令和3年度に整備される益田市防災備蓄倉庫及び益田市立水防センターを主として、分散備蓄する。

○流通備蓄

本市は、民間企業等とあらかじめ協定を締結し、災害発生時に必要な物資を調達する体制を構築する。今後も新たな協定の締結を推進し、流通備蓄の充実と供給体制の確保に努める。

協定件名	協定内容	協定先
災害時における物資供給に関する協定	物資供給	株式会社ジュンテンドー
災害時の支援協力に関する協定	物資供給	イオンリテール株式会社中四国カンパニー
災害時における飲料水の無償提供に関する協定	物資供給	ダイドードリンコ株式会社西日本営業部
災害時における自販機の設置運用に係る相互協力支援等協定	物資供給	コカ・コーラウエスト株式会社
災害時における応急生活物資供給など支援協力に関する協定	物資供給	生活協同組合しまね
災害時における緊急用 LP ガスの調達に関する協定(ガスコンロ、ゴムホース)	物資供給	一般社団法人島根県 LP ガス協会(益田支部)
災害時における物資供給に関する協定	物資供給	NPO 法人コメリ災害対策センター
災害時における物資供給に関する協定	物資供給	株式会社ナフコ

○援助物資

本市では、大規模災害に備え近隣自治体と物資等の相互援助を行うための協定を締結し、被害状況に応じた援助物資の受け入れに努める。

協定件名	協定先
災害時の相互応援に関する協定書	県内市町村
災害時の相互応援に関する協定書	浜田市、長門市、萩市
雪舟サミット構成市町災害時相互応援協定	岡山総社市、山口市、福岡県川崎市、大分県豊後大野市、岡山県井原市
市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定	岡山県玉野市、大阪府泉大津市、愛知県刈谷市、宮崎県日向市、奈良県大和郡山市、兵庫県高砂市、福岡県行橋市、福岡県京都郡苅田町、京都府八幡市、岐阜県可児市、滋賀県野洲市、三重県亀山市、山口県柳井市、静岡県磐田市、和歌山県橋本市、高知県香南市、佐賀県神埼市
山陰都市連携協議会危機事象発生時における相互応援に関する協定	鳥取県鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、松江市、浜田市、出雲市、大田市、安来市、江津市、雲南市
災害時相互応援に関する協定書	大阪府高槻市、福井県若狭町
災害時の相互応援に関する協定	大阪府豊中市
島根県益田市と広島県北広島町の県境地域等における災害時相互支援に関する協定	広島県北広島町